

US Topics

PwCが発行している「What's new on CFOdirect」から米国関連記事を翻訳・掲載しています。What's new on CFOdirectの原文はPwC CFOdirectからアクセスできます。

<http://www.pwc.com/us/en/cfodirect/newsletters.html>

各項目の詳細については、タイトルをクリックしてください。

Week of
April 11, 2019

会計および財務報告に関するPwCインサイト

In depth: 現在予想信用損失 (CECL): 米国会計基準審議会 (FASB) の新たな信用損失基準に関するよくある質問 (FAQ) 集

現在予想信用損失 (CECL) は、適用間近の次なる新会計基準であり、金融サービス業界のみならず、すべての企業に影響を与えることになります。本記事では、FASB の新しい信用損失基準についてのよくある質問に対する回答を提供します。一般的な会計手法、合理的で裏付け可能な予測期間、担保付金融資産に対する基準適用および後発事象に関する情報の評価方法など、幅広いトピックを取り上げています。

ポッドキャスト: 非 GAAP 財務指標: あなたが知っておくべき 5 つのこと

非 GAAP 財務指標を開示していますか？ 非 GAAP 財務指標を用いた財務報告に関する米国証券取引委員会 (SEC) 規則と解釈指針についての最新情報を必要ならば、今週のポッドキャストをお聴きください。PwC ナショナル・オフィスのパートナーであるダイアン・ハウエルが、ヘザー・ホーンとともに、非 GAAP 財務指標についてあなたが知っておくべき以下の 5 つのことについて解説します。

- 非 GAAP 測定値の定義に役立つ復習と一般的な設例
- 企業が非 GAAP 測定値を用いた財務報告を行い、非 GAAP 測定値を有用だと考える背景
- 非 GAAP 測定値の使用をめぐる SEC 規則および解釈指針の概要
- SEC ファイリングに含まれる非 GAAP 情報を SEC がどのようにレビューしているか (記載の程度、調整表および個別の企業に合わせて作成された測定値をどのように考えているか等) に関する知見。さらに、ダイアン・ハウエルが、関連する最近のコメントレターや法執行事例についても解説します。
- 非 GAAP 測定値を用いた高品質な財務報告に関するベストプラクティス



リース:現在発生している減損に関する検討事項(新基準適用後)

リースを貸借対照表に計上することに伴い、追加の減損損失を計上しなければならない可能性はありませんか？会計基準コード化体系(ASC)842 適用後のリースの減損に関する PwC の知見を提供します。

ウェブキャスト:オンデマンド版(CPE 対象版)プログラム—2019 年第 1 四半期版会計および財務報告の最新動向

3 月に開催された PwC の四半期ウェブキャストを見逃していませんか。もしそうならば、まだオンデマンド版によるウェブキャストの視聴と CPE 単位の獲得の機会が残されています。

[上記以外の会計および財務報告に関する PwC インサイトはこちら >](#)

PwC のその他の資料

2019 年第 1 四半期の金融市場の展望

世界経済の成長や将来の成長率、貿易交渉による悪影響、そして金利の将来の方向性に対する懸念が和らいだため、2019 年第 1 四半期の金融市場は回復しました。

法規制に関する最新動向—2019 年 3 月号

今号の PwC [グローバル株式報酬ニュースレター](#)は、カナダ、欧州連合(EU)、ニュージーランド、および米国を含むさまざまな法域における税務および法規制上の最近の変更を取り上げます。

2019 年第 1 四半期の資本市場ウォッチ

米国の新規株式公開(IPO)市場の 2019 年第 1 四半期は、30 件の IPO により 76 億ドルを調達しましたが、過去 5 年間における第 1 四半期の平均をわずかに下回る結果となりました。

[上記以外の PwC インサイトはこちら >](#)

規制当局および基準設定団体に関するハイライト

米国財務会計審議会 (FASB)

4月10日のFASB会議(仮決定事項)

- (1) 特定の識別可能な無形資産およびのれんに関する非公開会社のための代替的会計処理の非営利(NFP)企業への拡大
- (2) 法人所得税の会計処理の簡素化
- (3) 金融商品－信用損失: 特定項目を対象とした移行時の救済措置
- (4) セグメント報告

4月1日、2日の非公開会社協議会(PCC)会議の概要

FASB プロジェクトアップデート

- (1) 負債と資本の区別(転換社債を含む)

米国公認会計士協会 (AICPA)

AICPA が金融商品の評価に関する資格認定制度および実施フレームワークを創設

PwCあらた有限責任監査法人
東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング (〒100-0004)
お問い合わせ: aaratapr@jp.pwc.com

© 2019 PricewaterhouseCoopers Aarata LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英文の原文を参照していただくようお願いいたします。なお、英文の原文情報につきましては、掲載サイトの都合により事前に予告することなく改変・削除される可能性があり、併せてリンク切れなど表示に関わる不具合が生じる可能性があることをご承知おきください。